

日本の経済も財政も壊す政治 これ以上続けるわけ にいかない

参院予算委 小池副委員長の基本的質疑 年金破壊・株式運用を問う

**小池 「キャリアオーバー制度」は、物価が上昇しても年金を据え置く制度だ
厚労相 数値の例は指摘の通り**

小池 消費税増税は社会保障のためなんだということをいわれますが、社会保障制度について何が行われようとしているのか。

まず、年金ですが、政府が今国会に提出する予定の年金法案に「マクロ経済スライド」(注)への「キャリアオーバー制度」の導入というのがありますが、国民のみなさんがわかるような説明をしていただきたい。

塩崎恭久厚生労働相 「マクロ経済スライド」は、平成16年度改正におきまして、現役世代の負担が過重なものとならないようにするために、将来の保険料の上限を固定いたしまして、その範囲内で年金の給付水準を調整をしていく「マクロ経済スライド」を導入をしたわけでありまして。一方で、「マクロ経済スライド」の導入後も、デフレによって賃金や物価が上昇しないという状況が起きました。給付水準の調整が行われない状態がずっと続いてきたわけでありまして、これをできるかぎり先送りをしないという観点から、「マクロ経済スライド」のあり方について、社会保障・税一体改革のときから課題として検討されてきたわけでございます。

「マクロ経済スライド」については、現在の高齢世代の生活にも配慮しつつ、年金の名目額がマイナスとならないようにするいわゆる「名目下限」という枠組みを維持をしながら、経済状況によって「マクロ経済スライド」の調整が完全に実施できなかったとしても、その未調整分を直近の景気上昇局面で、すぐ翌年とかいうことではなくて、直近の景気上昇局面でこの未調整分について調整するという方向で、いま検討をしているところでございまして、いずれにしても、将来世代の給付水準を確保するという先を見た考え方で、この調整を図る仕組みをご提案申し上げようということでございます。

小池 いまの説明ではほとんど見ている人はわからないと思うんですが、具体的に当てはめてみると、こういうことになるんじゃないですかということでパネルにしています(図2)。仮に、「マクロ経済スライド」による調整率が0.9%だとします。今年の物価上昇がたとえば0.3%ぐらいにとどまったとすると、これは、0.3%分の削減が行われて、2017年度分というのは、年金額は据え置きということになる。そうすると、0.9%との差額0.6%が次の年に繰り越しになる。2017年4月には消費税10%増税がやられるということになると、その分物価上昇が想定されるわけで、仮に1.5%上昇するとすると、18年度は調整分の0.9%に加えて繰り越し分の0.6%が加わって1.5%削減になり、年金額は差し引きで据え置きになる。こういう仕組みということでもいいですね。

厚労相 今回の見直しは、将来世代の給付水準の確保のために、現在の高齢者にも少しずつ協力をしていただこうという、世代を超えた助け合いの仕組みとして行うものでございまして、現在の高齢者には、前年度からの年金の実額は下げない範囲という「名目下限」

というのを配慮をして行うということになっております。いまお示しをいただいた例ですが、第一に、この法案の内容は現在検討中でございますので、施行がいつかということと、「マクロ経済スライド」の調整率がマイナス0・9と書いてありますが、これらも、毎年、物価、賃金動向に応じて改定されて、なおかつ調整率も被保険者数の動きなどによって毎年変動するということでもありますので、そういうことを前提にさせていただかなければならないということが一つと、それから、検討中の見直し案に仮定の数値を当てはめることは慎重に行うべきだろうと思いますが、仮に、ご提起になられた数字を機械的に当てはめると、仕組み上の数値の例は、ご指摘のとおりになるということでございますが（議場ざわめく）、タイミングは、消費税のタイミングとかいろいろおっしゃいましたが、まったく、まだ検討中だということ、覚えておいていただきたいというふうに思います。

増税分すら反映させないとんでもないやり方だ

小池 最後のひとことだけでいいんですよ（笑い）。私が示した数字は、仮定の数字ですよ。しかし、これはありそうな数字なんですよ、結局。このぐらいになりそうなんですよ。そうすると結局、年金額が下がることはないとおっしゃるけれども、消費税を10%に増税しても、年金は据え置きということになるんですよ。結局、まとめてそこからとってしまうということになるわけです。「社会保障のための消費税」といっていたじゃないですか。ところが、消費税増税分すら年金に反映させないような仕組みを、今度の国会にあなた方は提出しようとしているんです（「とんでもない」の声）。とんでもないじゃないですか。だいたい、あなた方が想定している、アベノミクスが想定しているような物価上昇があるんだったら、「キャリアオーバー」なんてやる必要ないんですよ。わざわざ、物価が上がらないことを想定して、こんな仕組みをつくっておいて、いざ消費税が増税になったときには、物価が上がらなかったそれまでのツケを消費税の増税分からもとっていくと。まったくもって、ひどいやり方だというふうにいわざるを得ないというふうに思います。

マクロ経済スライドの強化で、どんどん年金が目減りするような仕組みをつくれば、これは受給世代の消費を冷え込ませる、内需の冷え込みは結局、現役世代の賃金にも悪影響を与える、年金への将来不安を高めるだけです（「そうだ」の声）。私は、こんなやり方はやめるべきだということを申し上げたいというふうに思います。（拍手）

年金のマクロ経済スライド 自公政権が2004年、「年金制度の持続」を理由に導入した自動削減システム。年金の伸びを物価・賃金の伸びより1%程度低く抑えます。ただし、前年の年金額を下回らないように、物価上昇が抑制分より低い場合は上昇分だけを削減し、物価下落時は抑制分を実施しないのがルールです。これを見直して、未実施分を繰り越して実施できるようにねらっています。

小池 巨額の公的年金資金を市場運用している国などない

厚労相 米国は「市場への政権介入は効率性を損ねる」と運用せず

小池 年金の問題で政府は、次の世代に引き継ぐためだと繰り返すわけです。しかし、その年金資金の株式運用で、将来世代の年金資金が失われるのではないかと不安も広がっているわけです。厚労相にお聞きしますが、公的年金積立金、現在、総額いくらになるでしょうか。

厚労相 平成26年度末の厚生年金と国民年金を合わせた年金積立金総額、全体の総額は約145・9兆円で、うちGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用資産額は、約137・5兆円です。

小池 時価総額で146兆円という数字がありました。これは国民1人当たりになると

114万円、4人家族で456万円分の年金資金となります。これが市場で運用されることになる。世界で、これだけ巨額な公的年金積立金を、株式などで市場運用している国ってというのは、ありますか。

厚労相 保険料を原資とする積立金を保有をし、市場で運用している公的年金としては、カナダ、韓国、スウェーデンなどがございまして、GPIFほどの規模ではないにせよ、いずれにしても株式を含めたさまざまな資産への分散投資を行っておるところでございます。

小池 カナダ25兆円、韓国51兆円、日本とはケタが違うわけです。

アメリカは、一般国民を対象とする連邦政府の年金制度「社会保障信託基金」で、すべて非市場性の国債で運用されているわけです。アメリカの連邦政府の社会保障年金積立金が、市場での株式運用をしていない理由は、アメリカはどのようなふうに説明しているでしょうか。

厚労相 アメリカの社会保障信託基金＝OASDIは、その資産の金額を、市場に流通していない国債で保有をしているわけでありまして、「完全賦課方式」で、ペイ・ロータックスで入ってきたものを、年金に回すわけでありまして、一時的に資金繰り上、積み上がったものを市場に流通しない形の国債で運用しているわけで、過去にこのOASDIの株式運用について議論が行われたことがございました。その際に、たしかグリーンズパンだったと思いますが、ときの政権の政治介入により、株式市場の効率性を損ねるのではないかとの懸念等が示されたと聞いておるわけございまして、むしろ株式市場へのインパクトがどうなのかということを考えて、このような形で市場に流通しない国債で資金繰り上、一時運用をしているというふうに私どもは理解をしているところでございます。

小池 334兆円もの資金を運用しているわけです。それを、非市場性の国債でやっている。その理由は、政府が特定の目的で介入することを回避する。マーケットインパクトを回避する。逆にいえば、日本がやっていることは、これは政府の介入の余地を認めている、リスクにさらすと。マーケットに対して政府が介入するということになっちゃうんじゃないですか。

厚労相 アメリカと日本はまったく制度が違う。「完全賦課方式」でありまして、「社会保障信託基金」の財政はかなり悪化をしております、2034年には積立金が底をつき、予定している年金金額の給付ができなくなるとのレポートも出されていまして、負担と給付の見直しについて議論がなされているというふうに聞いております。わが国は、一方で積立金も活用しながら、およそ、まあ、100年間で収支が均衡する制度設計となっております、現在、積立金の運用は必要な利回りを十分確保しているというふうになっておるところでございます。

小池 株価のために老後の資産を食いつぶす、誰も責任を取らないしくみだ 株価維持のため、公的年金運用の信託銀は、海外投資家と正反対の動き

小池 その積立金をどんどん、どんどん取り崩すような事態が、足元で起こっているわけじゃないですか、日本だって。確認ですが、大半、日本の場合は、これは信託銀行で運用されているということなわけですが、ちょっと調べてみました。これは年金積立金の株式運用比率を倍増させた「ポートフォリオ（資産構成）」見直し以降の株式市場の動きを、東京証券取引所のデータでまとめてみたものであります。（図3）

これをみますと、2014年10月末に「ポートフォリオ」を変えて株式運用比率を大幅に引き上げたわけですが、それ以降の68週間で、海外投資家と、それから信託銀行の株の買い越しがどうなっているか。68週のうち、海外投資家と信託銀行が同じ行動をとったのは24週です。ところが、異なる行動をとったのは44週あります。海外投資家が

買い越した35週のうち、信託銀行が売り越したのは約半分の17週に対して、海外投資家が売り越した33週のうち、信託銀行が買い越したのは実に8割の27週になっているんですね。

信託銀行の動きは、大半が公的年金の運用であるっていうことは、これは市場関係者の常識だと思います。これが、海外投資家とまったく反対の動きになっているわけですよ。大臣、これは年金マネーが結局、株価を買い支えていることを証明するものではありませんか。（「そうだ」の声）

厚労相　いまの先生の推論は市場でいわれているというお話である、この信託銀行はほとんどGPIFの動きだという誤った認識で組み立てられているというふうに思います。たしかに、GPIFの株式運用は、基本は信託銀行に預けているのは間違いないわけですが、しかし、信託銀行はGPIFとだけ商売をやっているわけではないのであって、企業年金もあり、他の共済もあり、いろいろな年金の資金を運用しているわけでありまして、そのなかの一部であるわけで、このような動きがGPIFかのようなことをいうのは、あまりにもジャンプが大きすぎるといふふうに金融のプロは多分考えると思います。

小池　そんなことない。金融のプロが、たとえばロイターなんかも、この動きは公的年金の動きだとはっきり書いているわけです。みんなそう思っているわけです。しかも、「ポートフォリオ」の変更前にはこんな売り買いは起こっていません。調べてみたんですよ。それ以前はこんな激しい動きはしていませんから、信託銀行は。結局、「ポートフォリオ」を変更して、国内株式の運用比率を引き上げて以来、こういう激しい売り買いが起こっていることは明らかですね。

最近でも、株価が1万6000円を割った先々週ですけども、外国人投資家が4000億円を売り越す一方で、信託銀行はこれまで最高の5000億円買い越している。総理、衆院の予算委員会で、「もっぱら被保険者の利益のために最適な運用を検討した結果なんだ」といふふうにおっしゃっています。「株価を上げるなど恣意(しい)的なものでは決してない」といふふうにいっています。しかし、まさに株価を上げるための売り買いだといふふうに見られても仕方ないような動きになっているんじゃないですか。これはどう説明しますか。

首相　そもそも安倍政権が、株価を上げたいからGPIFにどんどん買えなんていうことは、まったく起こっていないわけでありまして、決められた「ポートフォリオ」のなかで最適な運用を行っているわけでございます。かつてデフレ時代には、国債をどんどん買ってあげばよかったわけでありまして。なんていったって、物価が上がっていかないんですから。しかし、物価が上がっていくなかにおいて、それに追いついていく必要があります。たとえばいま国債の金利、これマイナスじゃないですか。これじゃとても将来の世代に年金をお支払いはできないわけでありまして。しっかりと経済が成長していくなかにおいて国内の株式あるいは海外の株式との適切な「ポートフォリオ」を形成して運用をしているわけでありまして。ちなみに、リーマン・ショックを入れたとしても、現在の「ポートフォリオ」でずーっと運用していればいままでの運用よりもはるかに運用益は出ているわけでありまして、安倍政権ができて3年ちょっとで38兆円のプラス（債券なども含めた運用益総額）になっているわけでございます。最近の株価の下げ局面を入れてもそうなっているわけで、そここのところはぜひ、党派性を超えて冷静に見ていく必要があるのではないのかなと思います。

アベノミクスのために株式の運用拡大をすすめた

小池　私は、冷静な議論をしているんです。単に下がった、損したっていう、そういう話をしているんじゃないんですよ（「そうだ」の声）。こんなリスクにさらしておいて、足元は安倍政権になってからいいとおっしゃる。短期的な結果でみちやいけないといっている

たのに、安倍政権だったらよくなった（笑い）、矛盾しているじゃないですか、いつていることが。

安倍政権だって1月に入ってから株価が下落していますから、これは第3四半期はたしかに4・7兆プラス（運用益総額）になった、一昨日発表されました。しかし、この1月に入ってから株価下落で5兆円マイナスになっているわけですよ。そうすると、4～6月はプラス1・9、7～9月でマイナス4・3、10月から12月で3兆プラスになってちょっと取り戻したけれども、今年度末はこのままでいけばマイナスになる可能性は高いですよ。国民の財産を、ジェットコースターのような、こんな相場にさらしているのかと。その比率を引き上げたのが安倍政権じゃないですか。さきほど、国債の利率が下がったというけど、じゃあ、だれがやったんですか。マイナス金利で自分でやった話じゃないですか。本当にいまは天にツバする話だというふうに思います。

しかも、国債の運用部分についてみれば、プラスになっているわけですよ、明らかに。アメリカは市場にさらせば特定の政府の意思が介入してマーケットを荒らすからといってやっていない。ところが日本はそれをやった。安倍首相がいただいたんですよ、あなたが。安倍首相が2年前の1月にダボス（会議）で、5月にはロンドンのシティーで、「世界最大の年金基金、1兆5000億ドルを超す運用資産を持つGPIFがフォワードルッキングな改革を進めていく」と、この演説をしたあとで、上限ぎりぎりまで株を買うようになって、さらにポートフォリオの変更までやったんじゃないですか（「そうだ」の声）。世界最大の年金ファンドが、政府保証つきで、マーケットに参入する。そのことを宣言したのは、まさに総理、あなたではないですか（「そうだ」の声）。この議論のときに、ダボスやシティーで、総理が演説したときに、「年金のためだ」なんてひとつもいっていないんですよ。「成長戦略のためだ」、「アベノミクスのためだ」と、「バイ・マイ・アベノミクス」と、こういう演説をしたんじゃないですか。結局、年金積立金を、年金加入者の利益のために運用しているなどということではなくて、アベノミクスを支えるために、株価に投入したと、株式市場に投入したと、これがあなたのやったことではありませんか。

首相 安倍政権のときに年金積立金を削っているんじゃないかという趣旨のご発言をされましたが、そうではなくて、削っているどころか増えていますよと、誤解を解こうとしたわけでございまして、たしかに短期の話をしたって意味がない話であって、先週までの話をすれば、下がっていますが、今週はまたちがっているわけでありますから、足元の話をしたってあんまり意味がないわけであります。

年金積立金の運用は、デフレから脱却して物価が上昇していく局面では、運用を変えていくのは当然のことでありまして、運用を変えなければ、年金被保険者の利益にはならない。マイナスになってしまうわけでありますから、ポートフォリオを変えるのは当然だろうと。ポートフォリオの変更は、このような想定のもとで、GPIFの運用委員会において最適な組み合わせを選定したものであります。ポートフォリオ変更後の運用収益は、今年度第2四半期がマイナス7・9兆円となったものの、第3四半期はプラス4・7兆円となっております。一昨年10月以降の累積はプラス8・9兆円、仮に現行のポートフォリオで、リーマン・ショックを含む過去10年間にもし当てはめてみると、名目運用利益は4・3%になって、従前のポートフォリオよりも1・1%高い収益率が得られるわけであります。ちゃんとプラスになっているんですから、ご安心をいただきたい、このように思うのでございます。（与党席から拍手）

戦前は戦費調達、戦後は公共事業、今度は株式市場だ

小池 いや、拍手するどころじゃないですよ、ここは。年金について国民は不安をもっているんですよ（「そうだ」の声）。年金の積立金というのは、戦費調達のためにつくった

わけですよ。戦後は、公共事業のために、あるいは「グリーンピア」（年金積立金を活用した保養施設）などをつくるために、積立金がさんざん食い荒らされてきた。そういう歴史をもっているわけですよ。そして今度は安倍政権になって、株式市場にこれだけ大量に投入する。アベノミクスを支えるために使っているんじゃないかという不安が広がるのは当然ではありませんか（「そうだ」の声）。あなた方のやっていることが、まさに年金不安をあおっている。安倍政権の株価の維持のために、国民の老後の資産を食いつぶすようなことは絶対に許されない。運用に失敗したって、だれも責任を取らない仕組みですよ（「そこが問題だ」の声）。巨額の資金を株式市場に投入して経済をゆがめる、そういう指摘だってあるわけです。だからアメリカだってやっていないわけでしょう。こんな無責任な、こんな国民の不安をあおるようなやり方は直ちにやめるべきだということを申し上げておきたいというふうに思います。（拍手）

介護保険改悪計画を問う

小池 要介護1、2の「保険外し」は、「介護離職ゼロ」に逆行する

厚労相 高齢者の自立のため

首相 制度の持続性のため

小池 制度は残っても暮らしはズタズタになる

小池 年金だけではない。介護保険の問題について聞きたいんですが、「介護離職ゼロ」掲げる安倍政権ですけれども、介護保険サービスをさらに受けにくくするような提案をされております。財務大臣にお聞きしたい。財務省は、介護保険の「要介護」1、2の方について、訪問介護における「生活援助」を「原則自己負担」とすることを提案しています。これはなぜでしょうか。

財務相 財政制度審議会の資料だと思いますが、政府部内での検討段階における財政当局の立場からの提案を記載したものだと思います。介護保険における軽度いわゆる「要介護」1とか2の要介護者への生活援助につきましては、日常生活における通常負担すべき費用とのバランス、たとえば生活援助等々によって1割の自己負担で掃除、調理を受ける受給者と、一般の家事代行サービスを利用する高齢者とのバランス等々であります。また介護保険制度の持続可能性というものを考えねばいかん。価格サービスに関する競争の確保、たとえば生活援助とほぼ同じ内容の家事代行サービスとの価格差などの観点から、保険給付をどの程度まで確保すべきか、また効率的なサービス提供体制をどう構築すべきかといった問題意識で提案を行っているところであります。

全額を自己負担にすべきとの主張だけではなくて、現在の9割を自己負担1割から引き下げるべきとの提案を行ったと知っております。

「改革工程表」において、軽度に対する生活援助サービスなどのあり方は、厚生労働省の関係審議会において検討し、2016年末までに結論を得るとされたところでありまして、この方針に沿って、政府として検討を進めてまいりたいと考えておるとい資料だと思います。

家事援助を民間にゆだねることは在宅生活の維持が難しくなる（老施協）

小池 検討中だから、決まってからでは遅いから聞いているわけでありまして。資料をお配りしてありますけれども、たとえば朝日新聞、読売新聞などでもこれは大きく報道され

ているわけです。

安倍政権のもとで、介護保険の制度改悪が続いています。すでに、「要支援」1、2の方は介護保険給付から（訪問・通所介護が）除外され、「地域支援事業」にいま移行しつつあるわけです。介護サービス利用時の負担増も行われたわけです。そして、今度は「要介護」1、2の生活援助サービスを原則自己負担にするという案を財務省は提案をしている。パネル（図4）を見ていただきますと、この訪問介護を受けている方のなかで、「要介護」1、2というのは、これは非常に大きな割合を占めます。認定者数のなかでも大きな割合です。要介護1が一番多いわけですが、訪問介護を受けている方のなかでは、要介護者全体の61・3%。だから、介護関係者からも、このやり方には強い批判があるわけですよ。

公益社団法人・全国老人福祉施設協議会の意見書には、こういうふうに書いてあります。「家事援助についても単純に調理のみ、買い物のみを行っているのではなく、ケアプランに基づき訪問介護計画で明確な目標を掲げて実施しています。実施にあたっては食べ残しやゴミの状況から体調を観察したり、好みの変化や買い物の内容の変化で認知症の症状の進行を把握したりと専門職による支援をしています。特に認知症の独居の人にとって家事援助を民間サービスにゆだねることは、上記の支援が期待できなくなり、在宅生活の維持が難しくなることも考えられます」

いま、麻生大臣は、家事代行サービス、民間の家事代行サービスとの類似性みたいなことをおっしゃった。民間の家事代行サービスとは違うんです。専門家による生活援助というのは、そういう意味をもっているわけです。だから、要介護度が低い人に、きちっと専門家が介入をして、そして生活援助も含めてやっていくことが、その人の要介護度を悪化させない大きな担保になるわけです（「そうだ」の声）。そういう専門的な役割があるわけです。一昨日は、最高裁で、認知症の方の鉄道事故について画期的な判決も出されています。そして、この問題について老協協は、要介護者と配偶者の「双方が十分な介護保険サービスを受けることで、ある程度のリスク軽減ははかられたであろう」というふうにいっているんですね。これは、本当に国民全体の将来不安にかかわる問題です。総理、「要介護」1、2の方の生活援助サービスを介護保険制度から除外する、あるいは原則自己負担にする、こんなことをやれば、総理がおっしゃっている「介護離職ゼロ」にも明らかに逆行することになると私は思いますが、いかがですか。

首相　いま、軽度の要介護者の生活を支えるという観点から、何をすべきかという検討を行っているわけでありまして。介護保険制度の趣旨で、制度の改正の状況を踏まえつつ、また介護保険制度の持続性も考えなければいけないわけでありまして、介護保険制度は、ご本人の負担もあるし、現役世代の負担と、そして65歳以上の皆様方に保険料として負担をいただいている、国費も出していますが、そのなかで維持をされているわけでありまして。過度に保険料が上がらないということも考えていく必要もありませんが、だからといって必要なサービスを切るという考え方はございません。そのなかでどのような改革を行っていくか、しっかりと検討が行われているものと承知しております。

小池　介護保険制度で「軽度」といえば、特養ホームの入所基準で「軽度者」を外したときに、「要介護」1、2を外したんです。軽度者だったら「要介護」1、2ということになるじゃないですか。結局、「要介護」1、2の人の生活援助サービスなどをやめてしまったら、あるいは原則自己負担にしたら、いま250円ぐらいの利用料が2500円になる。こんなことになったら、「介護離職ゼロ」という安倍政権の方針に逆行することになるのではないですかと聞いているんです。

厚労相　おっしゃるように、要介護度1、2を対象とする生活援助サービスなどのあり方が検討課題に、改革工程表になっているということは、そのとおりでありまして、まだ議論は始まったばかりでもありますし、どうするかはこれからの議論であるわけでありまして、もともと介護保険は高齢者の自立と、介護の重度化を防ぐということでありまして、

そのなかで必要なものは何なのかということを考えるということが大事でありまして、何か最初に、なにになりにありきということで決め込んでいるわけでは決してないわけで、財政審は財政審の使命でいろいろおっしゃいますけれども、われわれは別な立場から申し上げることはあるわけでありまして、しっかり議論をしていただこうというふうを考えております。

小池 その部会で反対意見が日本医師会、老施協などからも続出しているわけですよ。じゃあ聞きますけど、財務省は「要介護」1、2を外すんだということをいっている。厚生労働省はやらないんですね。

厚労相 財務省は財務省の立場があることはお分かりのとおりでありますけれども、われわれは介護保険の原点からみて、高齢者が自立をできるだけするように、そして要介護度が悪化しないようにするという観点からすべてを議論をしてもらおうと思っているわけでありまして、はじめからなんか結論ありきということでは決してないわけでありまして。ただ、持続性というものを考えなきゃいけないということは総理が申し上げたとおりであって、そういうなかで本当に必要なことをしっかりとやっていくということであるわけでありまして、議論はまだ始まったばかりでありますから、これから大いにいろんな方々に思いのたけをいっていただいて、それをしっかりとみんなで考えて決め込んでいきたいというふうに思います。

被保険者との約束を反故にすれば「国家的詐欺」になる

小池 結局、介護保険の原点とかいいながら、財務省と同じことをいっているじゃないですか（「そうだ」の声）。持続性だということをいっているじゃないですか。結局、切り捨てるということになるじゃないですか。

私は、保険制度の大原則の一つは、所得に応じた保険料と同時に、給付については平等に受けることができるということが原則だと思うんです。医療保険というのは、大概の人が病気になりますから、必ず使うことになる。しかし、介護保険というのは、要介護状態にならずに、かなり長期間過ごす方がいらっしゃるわけですよ。言葉がいいかどうかはわからないけれども、「掛け捨て」になっちゃう人も多いわけですよ。しかし、でも、なぜあれだけ高い保険料を払うかといえば、やっぱり要介護状態になったときに、介護保険サービスが受けられるという期待があるからこそ、保険料を払うんだと思うんですね。ところが、いまやろうとしていることは、高い保険料を払っても、結局、「要介護」1、2の大半のところ、もうサービスから除外されるようなことを検討を始めているわけです。

厚生労働省で介護保険制度の創設に携わり、初代老健局長を務めた堤修三さんは、この間の厚生労働省の給付抑制を厳しく批判をして、業界紙でこういっています。「給付は保険料を支払った被保険者との約束で、国がそれを反故（ほご）にしてしまっただけでは、保険料を納める意欲は減退する一方だ」「言い過ぎかもしれないが、団塊以降の世代にとって介護保険は『国家的詐欺』となりつつあるように思えてならない」。私は決していいすぎではないと思いますよ。総理、40年間、介護保険料を払い続けたのに、要介護状態となっても必要なサービスが一番多い部分で受けられないような制度にしてしまっただけで、介護保険制度に対する信頼が保たれるとお考えですか。（「そうだ」の声）

首相 堤局長が導入時の局長だと、当時、自民党の社会部会長でいっしょに導入に汗を流したんですが、そういう発言があったことは大変残念でございます。持続性というのは当然じゃないですか。持続性がなければ、これからサービスをずっと続けていくことができないわけでありまして、持続性を考えるのは当然のことであろうと思っております。そして高齢者の自立を支援し、真に必要なサービスが提供される。私も和光市に行きました。要介護が必要にならないようなさまざまな取り組みをし成果を上げているところだっ

であるんですね。真に必要なサービスが提供されるようにするためのものであって、これは「介護離職ゼロ」に逆行する、あるいは介護保険の本旨に反するとか、ましてや詐欺行為ということとは、まったく違うということは、はっきりと申し上げておきたいと思えます。

小池 現実には、要支援を外したところで、和光市なども含めて、必要なサービスが受けられない事態は起こっていますよ。そういう話はきいているんです。しかも、この「要介護」1、2という大半の部分を外すようなことを検討し始めているわけですよ。こんなことをやったら、制度は残るかもしれないけれども、国民の暮らしはズタズタになりますよ。国民の命や健康の持続可能性は破壊されますよ。まったく、こんなことをやったならば、介護保険制度は破壊されることになるというふうに思うんです。

小池 医療も年金も介護も生活保護も大改悪の連続、経済も財政も破壊される

小池 これだけじゃありません。財務省の社会保障制度改革の提案は、介護だけにとどまらないわけでありまして。医療も、年金も、介護も、生活保護も、大改悪メニューが並んでいるわけです。主なものをパネル（図5）にしてみましたけれども、大臣、これは、財務省とはやりとりをしてつくったパネルですから、ほとんど間違いありませんね。

財務相 これは昨年、経済財政諮問会議において決定された「改革工程表」というものの政府部内における検討段階において、財政制度審議会等々での議論の土台として財政当局の立場から提案を行ったものですが、基本的な考え方を申し上げさせていただければ、すでに社会保障費は歳出全体の3分の1を占めております。歳出は9兆6千億のうち3兆2千億ですから、今後も、高齢化に伴う伸びが見込まれる社会保障分野の歳出改革は避けて通れない課題なんだと基本的にそう思っております。受益と負担というものの均衡がとれた持続可能な制度を構築していく必要があることははっきり認識をいたしております。このため、社会保障の効率化とか、制度の改革に不断に取り組んでいくというのは当然のことです。必要なことだと思っております。ご指摘の各項目については、財政当局としての案を示したものでありまして、いずれにしても、政府としては、年末に決定をされる「改革工程表」に沿いまして、今後、社会保障分野のおおのこの分野、個々の改革項目を着実に検討し、実施していくということが重要であろうと考えております。

軒並み2017年法案提出、選挙をやり過ぎして押し付ける気か

小池 この項目を検討していることを認めるわけですよ。医療費も、介護保険も、75歳を過ぎても2割負担にする。自己負担の限度額も引き上げる。入院したならば、一般病床でも居住費、水光熱費などを徴収するようにする。「要介護」1、2は、生活援助も、福祉用具も、住宅改修も自己負担にしていく。そして年金は、支給開始年齢の引き上げということも入っているわけですよ。これを避けて通れない、といまおっしゃった。持続可能な制度にすると。私はこんなことをやったら、日本の社会保障制度は破壊されると思えますよ。国民の暮らしも日本の経済も持続不可能になりますよ。結局、こんなことをやれば、ますます重度化、悪化をして、医療費や介護の費用だっただけかさむことになる。悪循環だと。財政面からいってもそうなるというふうに思うんです。

だいたい、「社会保障のための消費税」だといいいながら、なんですかこれは（「そうだ」の声）。増税が決まったとたんに、もうまったく歯止めなく、社会保障の大改悪をやろうとしている。しかも、なんでこれ、17年法案提出なんですか。全部のきなみ17年法案提出ですよ。なんで来年なんですか。選挙をやり過ぎして、選挙が終わったら、これだけの

痛みを押し付けようと、そういうことじゃないですか。

財務相 私どもは、この制度の維持というものをやっていくためには、いまのまんまの少子高齢化というものに対して真正面からやっていくために、毎年1兆円ずつ増えていく現在の社会保障の伸び率を、この3年間のあいだ、少なくとも約1兆5000億円にする対応ができましたので、いままずは2018年までは、5000億ということで考えておりますけれども、さらに増えていくという状況に対応するためには、財政当局としていろんな案を出させていただいているということだと存じます。

力を合わせて貧困と格差広げる安倍政権を打倒する

小池 完全に開き直りですね。麻生大臣は、麻生総理だったときに、2200億の社会保障の削減は、これは間違っていました、やめますということをいった人ですよ。それがいまや、消費税は増税する、社会保障大改悪だと。結局、こんなことをやったら、日本の経済も財政も破壊されることになる。格差と貧困を広げるような政治をこれ以上続けるわけには絶対いかない（「そうだ」の声）。個人の尊厳を踏みにじるような政治を続けさせるわけにはいかない。日本共産党は、自民党、公明党を、きたるべき選挙で少数に追い込むために（「よし」の声）、野党が力を合わせて（「そうだ」の声）、たたかいぬく（「よし」の声）。いまそういう議論を進めておりますので、必ず安倍政権を打倒するということを宣言させていただきます、私の質問を終わります。（大きな拍手）